



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 オーミケンシ株式会社

コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍寶惟男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経理・財務グループ担当部長 (氏名) 隅田篤男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 06-6205-7300
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,163	△27.5	912	△32.9	484	△54.5	△1,188	—
21年3月期	23,662	△18.4	1,360	52.8	1,064	116.0	△2,306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△19.97	—	△13.6	1.3	5.3
21年3月期	△37.19	—	△21.7	2.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,632	8,487	23.0	54.29
21年3月期	38,107	9,520	24.5	70.91

(参考) 自己資本 22年3月期 8,212百万円 21年3月期 9,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,270	△197	1,317	691
21年3月期	322	1,766	△3,055	822

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	65	—	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 23年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△10.7	430	160.0	230	—	230	—	2.55
通期	16,300	△5.0	900	△1.4	500	3.1	500	—	5.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 66,024,594株 21年3月期 66,024,594株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 36,396株 21年3月期 33,976株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,274	△19.7	△54	—	18	△41.6	△574	—
21年3月期	15,293	△9.6	10	△96.4	31	△95.6	△941	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△10.67	—
21年3月期	△16.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	25,879	14,113	14,113	14,827	54.5	143.72	143.72	
21年3月期	26,023	14,827	14,827	14,827	57.0	154.39	154.39	

(参考) 自己資本 22年3月期 14,113百万円 21年3月期 14,827百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。23年3月期の個別業績予想については、現時点では予想が困難であるため、開示を省略致します。予想の開示が可能になった時点で速やかに開示致します。なお、業績予想に関する事項の詳細は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 23年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1 株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
A 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年 3 月期	-	0.000	-	14.495	14.495	28
22年 3 月期	-	0.000	-	13.450	13.450	26
23年 3 月期(予想)	-	0.000	-	12.750	12.750	

基準日	1 株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
B 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年 3 月期	-	0.000	-	15.745	15.745	110
22年 3 月期	-	0.000	-	14.700	14.700	102
23年 3 月期(予想)	-	0.000	-	13.995	13.995	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出拡大等回復基調にあります。雇用情勢や個人消費については依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは収益力の向上と財務体質の強化に努めつつ、一昨年秋に始まる世界的不況の中で当社グループを巡る経営環境の急激な悪化に対応するため、収益悪化事業の見直しと固定費の圧縮などを内容とした事業再編を推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比64億99百万円減収の171億63百万円、営業利益は前期比4億47百万円減益の9億12百万円、経常利益は前期比5億79百万円減益の4億84百万円となりました。さらに事業構造改善費用等の特別損失を計上し、法人税等調整額（益）の計上がありました。当期純損失は11億88百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りです。

〔繊維事業〕

レーヨン部門は前期に比べると減収減益となりましたが、下期以降改善に向かっております。ブラジルの連結子会社オーミ・ド・ブラジルテキスタイル(株)は前期比減収となりましたが利益を確保しました。ミカレディ(株)につきましては前期に引き続き事業再編を推し進め卸売業から撤退したため減収となりましたが赤字幅は縮小しました。これらの結果、売上高は前期比38億90百万円減収の144億51百万円、営業利益は前期比30百万円増益の3億30百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、売上高は前期比7億82百万円減収の14億31百万円、営業利益は前期比6億10百万円減益の9億95百万円となりました。

〔電子事業〕

電子事業につきましては、当連結会計年度においてプリント基板製造事業から撤退したこともあり、売上高は前期比10億28百万円減収の8億21百万円、営業利益は0百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、人材派遣事業からの撤退もあり、売上高は前期比7億97百万円減収の4億58百万円、営業損失は21百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気回復は見込めるもののそのスピードは鈍く、また個人消費の低迷からまだまだ厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループはグループ内の効率的再編を進めると共に当社独自の非木材レーヨンの開発をはじめ機能レーヨンの一層の多様化や他業種を含め企業間コラボレーションの推進を図り、環境適合型繊維としてのレーヨンの特徴を活かしつつ収益基盤の一層の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高163億円、営業利益9億円、経常利益5億円、当期純利益5億円を見込んでおります。なお、個別業績予想につきましては、平成22年4月27日に開示した通り、期中に合併がある等、現時点では予想が困難であるため開示を省略致します。予想の開示が可能になった時点で速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が18億25百万円であり、棚卸資産の減少11億69百万円がありましたが、退職給付引当金の減少10億38百万円、仕入債務の減少10億38百万円等があり12億70百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億47百万円等により、1億97百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増減等により13億17百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1億30百万円減少し、6億91百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	28.2	30.2	25.5	24.5	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	32.1	19.5	18.4	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	21.5	7.0	-	35.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	3.5	-	0.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成20年3月期及び平成22年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当社は、昭和10年レーヨン紡績事業に進出して以降、昭和31年にはレーヨン綿製造を開始、レーヨン一貫メーカーとしての体制確立を経て、今日までレーヨン事業への選択と集中を進め、株主の皆様をはじめお取引先様等関係各位のご支援の下、本年レーヨン事業創業75周年を迎えました。

当社としましては、今後共レーヨン事業を中核とする企業として、更に事業の拡大、展開を図ってまいり所存であります。

つきましてはご支援を戴きました株主の皆様にご感謝の意を表しますとともに、平成22年3月期の期末配当につきましては、1株当たり1円の記念配当を実施することといたしました。

今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。したがって平成23年3月期の中間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社16社（平成22年3月31日現在）により構成されており、繊維製品の製造販売、不動産事業、電子事業、その他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[繊維事業]

当社は繊維製品（糸、織物、編物等）の製造・加工・販売を行っております。連結子会社であるオーミケンシレーヨン(株)は繊維製品（糸、わた）の製造を行っております。オーミ・ド・ブラジルテキスタイル(株)は綿糸の製造・販売を行っており、近絹（上海）商貿有限公司は繊維原料・繊維製品の卸売販売を行っております。ミカレディ(株)は婦人衣料品の製造・販売を行っていましたが、大幅な事業再編を行い、当連結会計年度において事業を縮小しました。

[不動産事業]

当社は住宅の建築及び販売を、また連結子会社であるオーミ・リアルエステート(株)、近江興産(株)及び近江開発(株)は不動産の賃貸等を行っております。

[電子事業]

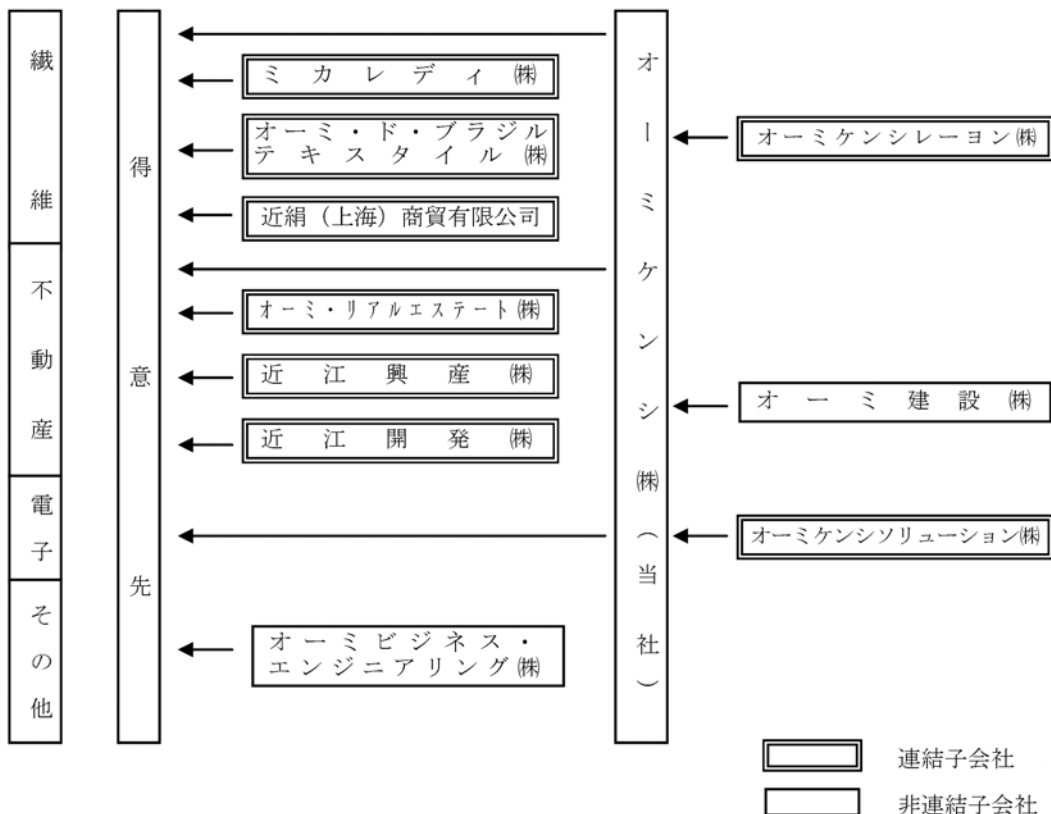
当社はプリント基板の製造・加工・販売を行っていましたが、平成21年9月にプリント基板製造事業から撤退しました。連結子会社であるオーミケンシソリューション(株)は電子機器等の仕入れ及びソフトウェアの開発を行い、当社はそれらの販売を行っております。

[その他事業]

当社は園芸事業を行っております。なお、平成21年5月に人材派遣業から撤退し、オーミケンシキャリアサービス(株)の全株式を譲渡しました。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業区分



前連結会計年度まで連結子会社であったオーミケンシキャリアサービス(株)は当社グループが所有する株式をすべて売却したため子会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、技術力、開発力、市場への安定供給力を通じ、優れた品質、コスト競争力のある製品を製販一体となって提供することに努め、いわゆる川上から川中、川下に至るまでの幅広い繊維事業の拡充を図るとともに、非繊維事業につきましても時代に即応できる体制作りを努めております。今後とも目まぐるしい社会、経済環境の変化に迅速に対応しながら、研究開発から生産、販売、サービスさらには地球環境問題に至るまで、需要家、消費者のニーズに応え、また、社会への貢献を果たしていく企業でありつづけたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年6月に「人と地球と暮らしへの優しさを追求」及び「収益性と企業価値の向上」を目標とする『Advance Plan 2010』を策定いたしました。その後の当社グループを巡る経営環境の急激な悪化に対応するため、収益悪化事業の見直しと固定費の圧縮などを内容とした事業再編を推し進めてまいりました。しかしながら、『Advance Plan 2010』の基本理念及び施策については一時的な環境変化に影響を受けるものではありません。今後も環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、設備改善、研究開発体制の強化による高付加価値商品の開発、販売力の強化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定した収益体制の確立及び早期の復配であります。このための対策として、レーヨン事業につきましては、業績拡大の柱として位置づけて、将来のための基礎的な研究を始めとし、機能レーヨンの強化のため、新素材、新製品の開発に積極的に取り組みます。また、他社とのコラボレーションを積極的に進め、機能レーヨンの全体に占める比率をさらに高めていくことにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

テキスタイル部門につきましては中国生産やレーヨン事業との連繋等を軸に今後も事業の改革を行いつつ、収益体制の確立に努めてまいります。また、それ以外の事業部門につきましても選択と集中を図ってまいります。

婦人服部門につきましては、抜本的な事業再編成等を実施しました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824	818
受取手形及び売掛金	3,068	2,446
商品及び製品	2,400	1,408
仕掛品	534	494
原材料及び貯蔵品	625	566
繰延税金資産	17	18
その他	407	364
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	7,871	6,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,401	1,345
機械装置及び運搬具（純額）	1,123	895
土地	25,897	25,830
建設仮勘定	-	0
その他（純額）	154	143
有形固定資産合計	28,577	28,215
無形固定資産	107	106
投資その他の資産		
投資有価証券	221	213
長期貸付金	41	41
繰延税金資産	291	-
その他	1,165	1,095
貸倒引当金	164	150
投資損失引当金	5	-
投資その他の資産合計	1,550	1,199
固定資産合計	30,235	29,521
資産合計	38,107	35,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,511	2,506
短期借入金	9,982	9,719
リース債務	17	19
未払法人税等	47	162
返品調整引当金	80	-
賞与引当金	77	69
事業構造改善引当金	-	283
その他	1,058	818
流動負債合計	14,775	13,580
固定負債		
長期借入金	1,447	3,292
リース債務	91	91
繰延税金負債	9,230	8,131
退職給付引当金	1,792	753
役員退職慰労引当金	70	86
環境対策引当金	63	79
その他	1,115	1,130
固定負債合計	13,810	13,564
負債合計	28,586	27,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	2,424	2,424
利益剰余金	3,339	2,060
自己株式	3	3
株主資本合計	11,065	9,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	1,749	1,576
評価・換算差額等合計	1,747	1,573
少数株主持分	202	275
純資産合計	9,520	8,487
負債純資産合計	38,107	35,632

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,662	17,163
売上原価	17,835	13,233
売上総利益	5,827	3,929
販売費及び一般管理費	4,466	3,016
営業利益	1,360	912
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	12	1
受取賃貸料	-	24
貯蔵品売却益	197	22
雑収入	120	88
営業外収益合計	334	147
営業外費用		
支払利息	416	390
雑損失	213	184
営業外費用合計	630	575
経常利益	1,064	484
特別利益		
固定資産売却益	63	41
その他	-	1
特別利益合計	63	43
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産廃棄損	42	198
減損損失	240	58
貸倒引当金繰入額	102	21
投資有価証券売却損	872	49
事業構造改善費用	2,315	1,958
環境対策引当金繰入額	63	16
その他	72	51
特別損失合計	3,712	2,354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,583	1,825
法人税、住民税及び事業税	108	165
法人税等調整額	443	805
法人税等合計	334	639
少数株主利益	58	2
当期純利益又は当期純損失()	2,306	1,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,255	5,305
当期変動額		
新株の発行	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
前期末残高	2,374	2,424
当期変動額		
新株の発行	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	2,424	2,424
利益剰余金		
前期末残高	6,074	3,339
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	165	-
当期変動額		
剰余金の配当	264	139
当期純利益	2,306	1,188
連結範囲の変動	1	48
当期変動額合計	2,569	1,279
当期末残高	3,339	2,060
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	13,700	11,065
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	165	-
当期変動額		
新株の発行	100	-
剰余金の配当	264	139
当期純利益又は当期純損失 ()	2,306	1,188
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	1	48
当期変動額合計	2,469	1,279
当期末残高	11,065	9,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	1
当期変動額合計	377	1
当期末残高	2	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,409	1,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	172
当期変動額合計	339	172
当期末残高	1,749	1,576
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,784	1,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	173
当期変動額合計	37	173
当期末残高	1,747	1,573
少数株主持分		
前期末残高	349	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	72
当期変動額合計	147	72
当期末残高	202	275
純資産合計		
前期末残高	12,266	9,520
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	165	-
当期変動額		
新株の発行	100	-
剰余金の配当	264	139
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,306	1,188
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	1	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	246
当期変動額合計	2,580	1,033
当期末残高	9,520	8,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,583	1,825
減価償却費	439	387
減損損失	240	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	319	1,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	13
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	5
賞与引当金の増減額(は減少)	83	6
たな卸資産処分損	65	51
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	283
事業構造改善費用	879	78
その他の引当金の増減額(は減少)	3	64
有形固定資産除売却損益(は益)	18	156
投資有価証券売却損益(は益)	872	49
受取利息及び受取配当金	16	11
支払利息	416	390
売上債権の増減額(は増加)	2,446	645
たな卸資産の増減額(は増加)	26	1,169
仕入債務の増減額(は減少)	1,532	1,038
未払消費税等の増減額(は減少)	14	1
その他	65	115
小計	939	834
利息及び配当金の受取額	16	11
利息の支払額	419	399
法人税等の支払額	214	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	124
有形固定資産の取得による支出	285	247
有形固定資産の売却による収入	1,423	80
投資有価証券の取得による支出	74	5
投資有価証券の売却による収入	569	9
敷金の回収による収入	133	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	30
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,766	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	386	728
長期借入れによる収入	1,417	2,356
長期借入金の返済による支出	3,137	155
社債の償還による支出	1,450	-
リース債務の返済による支出	7	15
配当金の支払額	263	139
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,055	1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,037	130
現金及び現金同等物の期首残高	1,870	822
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10	0
現金及び現金同等物の期末残高	822	691

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	繊維事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	電子事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,341	2,214	1,850	1,256	23,662	-	23,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	564	-	6	596	(596)	-
計	18,366	2,779	1,850	1,263	24,259	(596)	23,662
営業費用	18,066	1,173	1,896	1,301	22,437	(135)	22,302
営業利益（又は営業損失）	300	1,606	46	38	1,821	(461)	1,360
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,529	8,995	5,159	463	36,148	1,959	38,107
減価償却費	381	4	45	1	432	6	439
減損損失	160	-	79	-	240	-	240
資本的支出	209	-	37	-	247	3	251

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

繊維事業.....レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業...不動産賃貸等、住宅建築

電子事業.....電子部品

その他事業...人材派遣等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,990百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産等であります。

5．追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「繊維事業」で49百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	繊維事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	電子事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,451	1,431	821	458	17,163	-	17,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	514	-	0	539	(539)	-
計	14,475	1,946	821	459	17,702	(539)	17,163
営業費用	14,144	950	820	480	16,396	(146)	16,250
営業利益（又は営業損失）	330	995	0	21	1,305	(392)	912
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,812	9,169	69	343	29,394	6,237	35,632
減価償却費	340	2	18	0	362	25	387
減損損失	58	-	-	-	58	-	58
資本的支出	226	-	1	-	228	2	230

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

繊維事業.....レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業...不動産賃貸等、住宅建築

電子事業.....電子部品

その他事業...園芸事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は442百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,275百万円であり、その主なものは、操業を停止した工場用地及び管理部門に係る資産等であります。

5．電子事業の主な製品又は事業である電子部品につきましては、第2四半期連結会計期間において同事業より撤退しております。

6．その他事業の主な製品又は事業であった人材派遣業につきましては、第1四半期連結会計期間における事業譲渡に伴い、主な製品又は事業ではなくなっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,358	3,018	285	23,662	-	23,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,358	3,018	285	23,662	-	23,662
営業費用	18,827	2,642	277	21,747	554	22,302
営業利益	1,531	375	8	1,914	(554)	1,360
資産	34,834	1,168	113	36,116	1,990	38,107

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中南米・・・ブラジル

(2) その他の地域・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,990百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で49百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,232	2,556	374	17,163	-	17,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,232	2,556	374	17,163	-	17,163
営業費用	13,104	2,354	348	15,807	442	16,250
営業利益	1,127	201	25	1,355	(442)	912
資産	27,491	1,734	131	29,356	6,275	35,632

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中南米・・・ブラジル

(2) その他の地域・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は442百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,275百万円であり、その主なものは、操業を停止した工場用地及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,018	1,279	4,297
連結売上高（百万円）			23,662
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	5.4	18.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1） 中 南 米・・・ブラジル

（2） その他の地域・・・米国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,556	1,490	4,047
連結売上高（百万円）			17,163
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	8.7	23.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1） 中 南 米・・・ブラジル

（2） その他の地域・・・米国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	70円91銭	1株当たり純資産額	54円29銭
1株当たり当期純損失金額	37円19銭	1株当たり当期純損失金額	19円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,306	1,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	139	129
(うち優先配当額)	(139)	(129)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,446	1,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,769	65,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円) B種優先株式(発行価額の総額 3,500百万円)	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円) B種優先株式(発行価額の総額 3,500百万円)

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,520	8,487
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,841	4,905
(うち優先株式払込金額)	(4,500)	(4,500)
(うち優先配当額)	(139)	(129)
(うち少数株主持分)	(202)	(275)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,679	3,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,990	65,988

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																
<p>1. 当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、当社の大垣EP事業所及び飯田工場を平成21年度上半期中を目処として操業休止することを決議し、労働組合と協議中であります。</p> <p>2. 当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、人材派遣事業からの撤退を決議し、当社の連結子会社であるオーミ・リアルエステート(株)は、平成21年5月22日開催の取締役会において、連結子会社であるオーミケンシキャリアサービス(株)の全株式を(株)ジャパנקリエイトに譲渡することを決議し、平成21年5月29日に譲渡いたしました。</p> <p>(1)株式の譲渡の理由 今般の経済不況で派遣事業を取巻く環境が悪化したため、事業の選択と集中の一環として、同社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2)売却する相手会社の名称 (株)ジャパנקリエイト</p> <p>(3)売却の時期 平成21年5月29日</p> <p>(4)当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係内容 子会社の名称 オーミケンシキャリアサービス(株) 事業内容 一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業 関係内容 役員の兼任等</p> <p>(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>160千株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table>	売却する株式の数	160千株	売却価額	44百万円	売却損益	45百万円	売却後の持分比率	0%	<p>当社は平成22年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社であるオーミ・リアルエステート(株)、ミカレディ(株)、オーミケンシレーヨン(株)の3社を吸収合併することを決議し、平成22年5月13日開催の取締役会において、合併契約の締結を決議し、同日、合併契約書に正式調印いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社は、経営体制及び管理体制を一元化し、経営効率の向上、業務の効率化、並びに経営資源の有効活用を図り、企業価値を向上させることを目的としております。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成22年4月27日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成22年5月13日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成22年6月29日(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成22年10月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2)合併の方式 当社を存続会社とし、オーミ・リアルエステート(株)、ミカレディ(株)、オーミケンシレーヨン(株)を消滅会社とする吸収合併方式によります。</p> <p>(3)合併に係る割当ての内容 当社が100%出資する連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金等の支払はありません。</p>	合併決議取締役会	平成22年4月27日	合併契約締結	平成22年5月13日	合併契約承認株主総会	平成22年6月29日(予定)	合併期日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)
売却する株式の数	160千株																
売却価額	44百万円																
売却損益	45百万円																
売却後の持分比率	0%																
合併決議取締役会	平成22年4月27日																
合併契約締結	平成22年5月13日																
合併契約承認株主総会	平成22年6月29日(予定)																
合併期日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)																

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366	362
受取手形	687	570
売掛金	1,507	1,217
リース投資資産	6	8
商品及び製品	1,890	1,330
仕掛品	403	349
原材料及び貯蔵品	380	223
前払費用	73	70
関係会社短期貸付金	150	510
未収入金	613	705
その他	9	17
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	6,085	5,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	10
減価償却累計額	2	3
建物(純額)	7	6
機械及び装置	2,938	93
減価償却累計額	2,692	80
機械及び装置(純額)	246	13
車両運搬具	27	10
減価償却累計額	26	9
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	156	80
減価償却累計額	119	50
工具、器具及び備品(純額)	37	29
有形固定資産合計	292	50
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	7	6
無形固定資産合計	7	6
投資その他の資産		
関係会社株式	19,302	19,302
破産更生債権等	18	45
繰延税金資産	295	1,117
その他	40	43
貸倒引当金	18	45
投資その他の資産合計	19,638	20,462
固定資産合計	19,938	20,519
資産合計	26,023	25,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,543	1,014
買掛金	1,272	1,194
短期借入金	5,126	5,241
リース債務	17	18
未払金	304	611
未払費用	85	58
未払法人税等	16	10
前受金	86	49
預り金	30	17
設備関係支払手形	3	0
賞与引当金	40	35
事業構造改善引当金	-	180
その他	9	24
流動負債合計	8,536	8,459
固定負債		
長期借入金	1,000	2,480
リース債務	91	87
退職給付引当金	1,452	608
役員退職慰労引当金	70	86
その他	45	43
固定負債合計	2,659	3,305
負債合計	11,196	11,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	2,275	2,275
その他資本剰余金	149	149
資本剰余金合計	2,424	2,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,101	6,388
利益剰余金合計	7,101	6,388
自己株式	3	3
株主資本合計	14,827	14,113
純資産合計	14,827	14,113
負債純資産合計	26,023	25,879

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,293	12,274
売上原価		
製品期首たな卸高	1,355	1,890
当期製品仕入高	3,221	2,871
当期製品製造原価	10,451	7,018
合計	15,028	11,780
製品期末たな卸高	1,890	1,330
製品売上原価	13,137	10,450
売上総利益	2,155	1,824
販売費及び一般管理費	2,145	1,878
営業利益又は営業損失 ()	10	54
営業外収益		
受取利息	35	4
受取配当金	3	280
貯蔵品売却益	186	-
雑収入	96	116
営業外収益合計	323	400
営業外費用		
支払利息	204	219
雑損失	97	107
営業外費用合計	301	326
経常利益	31	18
特別利益		
固定資産売却益	-	38
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産廃棄損	28	183
減損損失	80	27
貸倒引当金繰入額	1	17
投資有価証券売却損	497	-
事業構造改善費用	204	1,239
その他	65	51
特別損失合計	877	1,518
税引前当期純損失 ()	845	1,462
法人税、住民税及び事業税	43	65
法人税等調整額	139	821
法人税等合計	96	887
当期純損失 ()	941	574

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,255	5,305
当期変動額		
新株の発行	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,225	2,275
当期変動額		
新株の発行	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	2,275	2,275
その他資本剰余金		
前期末残高	149	149
当期末残高	149	149
資本剰余金合計		
前期末残高	2,374	2,424
当期変動額		
新株の発行	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	2,424	2,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,308	7,101
当期変動額		
剰余金の配当	264	139
当期純利益又は当期純損失 ()	941	574
当期変動額合計	1,206	713
当期末残高	7,101	6,388
利益剰余金合計		
前期末残高	8,308	7,101
当期変動額		
剰余金の配当	264	139
当期純利益又は当期純損失 ()	941	574
当期変動額合計	1,206	713
当期末残高	7,101	6,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	15,934	14,827
当期変動額		
新株の発行	100	-
剰余金の配当	264	139
当期純利益又は当期純損失()	941	574
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,106	713
当期末残高	14,827	14,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	-
当期変動額合計	173	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	173	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	-
当期変動額合計	173	-
純資産合計		
前期末残高	15,761	14,827
当期変動額		
新株の発行	100	-
剰余金の配当	264	139
当期純利益又は当期純損失()	941	574
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	-
当期変動額合計	933	713
当期末残高	14,827	14,113

個別財務諸表発表の補足資料

部門別売上高・売上総利益

単位：百万円

項目 部門	売上高				売上総利益			
	前期 (20.4.1~21.3.31)		当期 (21.4.1~22.3.31)		前期 (20.4.1~21.3.31)		当期 (21.4.1~22.3.31)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	利益率	金額	利益率
綿・化合織	6,249	40.9%	5,926	48.3%	1,288	20.6%	887	15.0%
テキスタイル	4,488	29.3	3,065	25.0	287	6.4	277	9.0
その他	4,555	29.8	3,282	26.7	579	12.7	659	20.1
合計	15,293	100.0	12,274	100.0	2,155	14.1	1,824	14.9

従業員数、借入金・手形割引、設備能力の推移

	H.20/3	H.21/3	H.22/3
1. 従業員数推移 (人)			
	266 (212)	261 (203)	145 (214)
2. 借入金・手形割引の推移 (百万円)			
借入金	6,495	6,126	7,721
手形割引	1,149	1,150	816
計	7,645	7,276	8,538
3. 設備能力の推移			
紡績	- (30,432)	- (28,496)	- 錘 (28,496)
レーヨンスレープ	- (60)	- (60)	- トン/日産 (60)
編機	169	177	(15)台

(注) ()はオーミケンシレーヨン(株)の数値(外数)

役員の変動（平成 22 年 6 月 29 日付変動）

（ 1 ） 重任取締役候補

龍 寶 惟 男	取締役会長（代表取締役）	（昇任）
乙 村 誠	取締役社長（代表取締役）	（昇任）
石 原 美 秀	専務取締役（代表取締役）	（昇任）
駒 井 謙	取締役	
浅 見 孝 志	取締役	
伊 藤 眞 治	取締役	
竹 内 功 夫	取締役	

（ 2 ） 新任取締役候補

奥 野 良 幸	現 常務執行役員 管理部長 兼 人材・開発部長
前 田 利 文	現 常務執行役員 生産・技術開発事業部長

（ 3 ） 新任監査役候補

和 田 昇	現 ミカレディ(株) 常務執行役員（常勤監査役）
-------	--------------------------

（ 4 ） 退任予定取締役

奥 村 忠 司	現 専務取締役（顧問に就任予定）
越 川 松 雄	現 取締役（関係会社役員に就任予定）

（ 5 ） 退任予定監査役

西 川 陽 一	現 常勤監査役
---------	---------

以 上